

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成22年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 馬場 欣一	電話番号	0250-23-5000
	新津商工会議所会頭	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6 年 4 月 1 日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	23,000 千円	33.8 %
		千円	%
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。		
経営理念 経営方針	「地域密着」に根ざし、「地域防災」に役立て、「放送文化」の創造企業を目指します。 「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、しなやかな感性で発想し提案する創造集団。 新潟市域を舞台に、市民・企業のベストパートナー・身近なラジオ局として、さまざまなチャレンジを展開していく。		

## 2. 主要事業

事業名			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	56,264	51,181	50,103	52,400
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
スポットCM本数(概数)	計画	本		22,000	22,800	24,000	25,000
	実績			20,600	25,100	25,170	
タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,200	7,200	7,100	7,500
	実績			7,200	7,100	7,540	

事業名			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	2,821	1,462	1,392	1,400
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		35	20	20	20
	実績			11	6	8	
番組表・イベント等の制作本数	計画	本		15	30	25	25
	実績			30	19	27	

事業名			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予算)
		収入額	千円	757	868	1,087	1,000
活動指標・成果目標			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
司会受託イベント数	計画	本		30	25	20	20
	実績			27	22	21	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
役員数	9	9	8	8
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	6	6
その他				
職員数	6	6	6	5
常勤	6	6	6	5
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	6	6	6	5
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	0	0	0
見直し等の取組				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	6	6	6	5
	合計	7	7	7	6
年齢構成	20代以下	2	1	1	2
	30代	2	2	2	
	40代	1	2	2	2
	50代	1	1	1	1
	60代以上	1	1	1	1
	合計	7	7	7	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度予算
報酬・給与等	22,261	21,142	19,471	18,088
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,600	3,600	3,200	3,600
常勤	3,600	3,600	3,200	3,600
内 市職員分				
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	18,661	17,542	16,271	14,488
常勤	18,661	17,542	16,271	14,488
内 市職員分				
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,600	3,600	3,200	3,600
常勤職員	3,110	2,924	2,712	2,898
見直し等の取組	人件費削減のため、社員1名を17年度より、役員に変更。	これまでも実施してきた社員の昇給停止を継続する。	継続して昇給停止を実施。更に社員全員冬期賞与を凍結。役員・営業も同率減給する。	社員1名減少。

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	56,992	50,962	50,078
		営業費用	59,795	54,862	49,366
		売上原価	0	0	0
		事業費	36,397	32,593	28,970
		販売費・一般管理費	23,398	22,269	20,396
	営業損益	2,803	3,900	712	
	営業外損益	営業外収益	52	269	194
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	52	269	194
	経常損益	2,752	3,631	906	
損特別	特別利益	0	126	0	
	特別損失	19	0	0	
	特別損益	19	126	0	
税引前当期損益		2,770	3,505	906	
法人税, 住民税及び事業税		180	192	189	
当期損益		2,950	3,697	717	
前期繰越損益		16,305	19,255	22,952	
当期末処分損益		19,255	22,952	22,235	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	19,255	22,952	22,235	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	30,016	27,830	25,830
役員分	3,600	3,600	3,200
職員分	26,416	24,230	22,630

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部	資産の部合計	50,546	45,615	45,170
	流動資産	45,272	41,937	42,231
	現金預金	34,373	36,266	36,334
	受取手形	0	0	0
	未収金	10,816	5,628	6,079
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	83	43	182
	固定資産	5,274	3,678	2,939
	有形固定資産	4,557	2,961	2,222
	無形固定資産	546	546	546
	その他投資等	171	171	171
繰延資産	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	1,802	1,567	1,405
	流動負債	1,802	1,567	1,405
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,802	1,567	1,405
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	48,745	44,048	43,765
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	0	1,000	2,000
	剰余金	19,255	22,952	22,235
	うち当期末処分損益 (当期損益)	19,255	22,952	22,235
	(当期損益)	2,950	3,697	717
負債の部及び純資産の部合計		50,546	45,615	45,170

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市財政支出等の合計		24,745	25,549	24,592
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	24,745	25,549	24,592
	内 随意契約額	24,745	25,549	24,592
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料
----------------

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常損益		2,752 千円	3,631 千円	906 千円
当期損益		2,950 千円	3,697 千円	717 千円
自己資本比率	純資産	96.4 %	96.6 %	96.9 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	2512.7 %	2676.3 %	3005.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	10.8 %	8.3 %	6.7 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	19,255 千円	22,952 千円	22,235 千円
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	有 無	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
			資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	43.4 %	49.9 %	48.9 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成19年度	平成20年度	平成21年度
総資本経常利益率	経常利益	5.4 %	8.0 %	2.0 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	4.8 %	7.1 %	1.8 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	9,499 千円	8,494 千円	8,346 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	459 千円	605 千円	151 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	41.1 %	43.7 %	40.7 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	3,900 千円	3,712 千円	3,399 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	52.7 %	54.6 %	51.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	12.0 %	12.9 %	12.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 RADIO CHAT 中長期経営計画 〕 計画期間 平成20 ~ 平成24 年度
概要・数値目標	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の防災情報の発信</li> <li>・地元商店街との連携</li> <li>・ホームページを利用した事業展開</li> <li>・紙媒体を利用した展開 など</li> </ul>	
無	未策定理由 〔 〕

経理の適正化の取組			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度 ~ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 平成6 年度 ~ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

事務処理改善の取組	
有	取組内容 年度 ~ 〔 〕
無	

人材育成の取組	
有	取組内容 年度 ~ 〔 隔月程度・プロアナウンサーによるアナウンサー講習を実施している。 〕
無	

情報公開に関する規程の整備状況			
有	策定期間 平成18 年度 ~ 規程名称：(株)エフエム新津情報公開規程 〔 〕	団体ホームページ掲載	定款等 平成19 年度 ~
無	未整備理由 〔 〕		事業内容 平成17 年度 ~
			役員名簿 平成17 年度 ~
			役員報酬 平成18 年度 ~
			事業報告 平成17 年度 ~
			損益計算書 平成17 年度 ~
			貸借対照表 平成17 年度 ~
			事業計画書 平成17 年度 ~
		予算概要 平成17 年度 ~	

6. 経営改善状況（個別の取組）

(1) 平成21年度評価調書【今後の取組】の改善状況

平成21年度【今後の取組】					
「中長期経営計画」に基づき、累積欠損金の解消に向けた収益向上、経費節減など、引き続き経営改善を進める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度下期からの経済不況の中、積極的に売り上げ獲得に取り組んだが、売上目標額に達することができなかった。しかし、人件費の圧縮をはじめとした経費削減に努め、前年度より大幅な収支の改善（黒字化）を行うことができた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、収益向上・経費節減に努め累損の早期解消に努める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	近隣区市町への営業力強化	五泉市・阿賀野市・南区・小須戸地区	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・小須戸	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・小須戸	五泉市・阿賀野市・南区・江南区・小須戸
イベント事業・企画商品の提案	南区緊急告知FMラジオ、開局記念企画	阿賀野市緊急告知FMラジオ、イベント	各種イベント、インターネット企画	各種イベント、インターネット企画	

平成21年度【今後の取組】					
自局制作番組の放送時間を見直し、局アナウンサー自ら地域へ出向くことにより、より地域に密着した情報を提供していくとともに、地域との関わりを深めることで、リスナー及びスポンサーの獲得を行う。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		日頃の営業はもとより、地域イベントの「新津あおぞら市場」では、アナウンサー自ら商店街を回りスポンサー獲得を行うとともに、自治会などに配布した「緊急告知FMラジオ」の試験放送を通じ、地域住民との関わりを深めることに努めた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、地域に密着した情報提供や地域住民などとの関係構築のため、地域への取材や営業を強化する。また、平成22年度は南区の「緊急告知FMラジオ」導入に伴い、可聴エリアでの「地域防災」に貢献する。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	地域住民との関係を深める	商店街などへの取材・営業の強化	商店街などへの取材・営業の強化	商店街などへの取材・営業の強化	商店街などへの取材・営業の強化
防災訓練と番組を一体化させる	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	緊急告知ラジオ起動訓練放送	

平成21年度【今後の取組】					
従来の発想・様式・枠にとらわれない企画立案，顧客層において満足度の高い提案，他局の成功事例を参考に多様な事業展開を図る。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		県内コミュニティFM10局共同企画「わたしのエコプロジェクト環境体験作文コンクール」を展開，新規営業が平成21年度に獲得できた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も県内コミュニティFM10局の共同企画の販売，また他局成功事例の営業企画を弊社でも取り組み，新規営業開拓につなげていく。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	県内コミュニティFM10局企画	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト	エコプロジェクト
工程	他局成功事例営業企画	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン	交通安全キャンペーン

(2) 平成21年度評価調書【総合評価】における「今後の取組に対する評価，改善指示事項」の改善状況

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
中長期計画の収支計画と現状とが乖離しており，広告収入の増加が喫緊の課題であるが，リスナーを拡大し，スポンサーを獲得するために，団体と市が協力して対応策を検討し，計画を見直す必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成20年度下期からの経済状況の急変により，当初計画の売上目標額を達成することが困難であるが，毎年度策定する当該年度の事業計画において，中長期計画の方針を生かしつつ，より短期的な目標を定め，経営改善に努めている。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き，当該年度の事業計画の目標を達成するように，経営改善を進める。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	当該年度の事業計画の進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理

平成21年度【総合評価】今後の取組に対する評価，改善指示事項					
売上が伸びない環境下で赤字が続いている以上，団体を存続させるためには，引き続き，収入に見合う効果的な事業を選択し，更なる経費の削減を行う必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		「にいつ食の陣」で新津商工会議所とエフエムで連携したホームページでのリンクと放送で紹介をし，事業主・リスナーからも好評，出稿につながった。昨年より始まった「新津あおぞら市場」においても，放送・営業につなげていく。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「地域に向けた放送の充実」を掲げ，「ホームページ」と地元ミニコミ紙を使いクライアントに対する費用対効果の向上をめざす。			
	実施事項	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	ホームページ企画	バナー広告，ポッドキャスト	バナー広告，ポッドキャスト	バナー広告，ポッドキャスト	バナー広告，ポッドキャスト
工程	地元ミニコミ紙	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画	弊社番組とミニコミ紙と相互乗り入れ企画

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経済環境の停滞，新規スポンサー発掘の難航，継続スポンサーの出稿見直しで営業収益が上がらない中，経費圧縮で営業損益を黒字で計上することができた。
団体の自立性	プロパー職員のみで運営しており，経営体制の自立性は高い。また，経営改善を進めた結果，財政的依存度を下げることができた。しかし，経済不況により企業からの営業収益が低迷している中，コミュニティ放送局として地域防災の一翼を担っているとはいえ，年間営業収益のうち新潟市からの割合が半分近くを占めていることは，改善が必要である。
経営の効率性・適正性	経済環境の停滞の中，経営改善を進めた結果，平成21年度の総資本計上利益率，売上高計上利益率が上向きに転じ，また，売上高販管費比率も圧縮しており，経営の効率性はあがっている。
その他	秋葉区の特徴ある区作り予算をもとに，弊社は平成19年度から21年度まで「緊急告知FMラジオの配備・起動終了信号発生器の設置」を完了した。引き続き，南区からも平成22年度から3ヵ年，同様の事業を開始した。地域住民の安心安全を提供する防災放送局として，また普段からの放送番組を通じて「市民の情報端末」として位置づける放送局を担っていく。
総括的な所見	
財務の健全性，団体の自立性，経営の効率性・適正性は，前年に比べ概ね改善することができた。しかし，累積欠損金の早期解消のため，更なる経営改善が必要である。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	コミュニティ放送局であるエフエム新津は住民と行政のかけ橋としての役割を担っており，特に災害時においてラジオは情報伝達手段として高い有効性があると認識している。また，広告収入が減少傾向にある中，経費節減により営業損益の黒字化を達成したことは，評価できる。
課題及び改善すべき事柄	前年度より大幅な収支の改善は得られたものの，健全な経営基盤確立のため，一層の経営努力が必要である。
今後の指導方針	コミュニティ放送局の特徴を生かした行政，防災，地域情報の提供を引き続き行う。また，災害に強い地域づくりのため導入した「緊急告知FMラジオ」の試験放送などを通して，災害時の伝達手段としてのラジオ局の周知もあわせて進める。なお，エフエム新津に対しては，引き続き，営業・販路の拡大や収益の得られる事業を増加させるなど，経営改善を働きかけていく。

【今後の取組】

	累積欠損金解消に向けた収益向上，経営改善を進める。
	地域に密着した情報提供，取材，イベント制作，事業提案などを進め，収益向上につなげる。

## 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>厳しい経済状況の下、営業収入が減少する中で、人件費の圧縮をはじめとした経費削減に努めて黒字化を達成したことは評価できる。</p> <p>経費削減については限界に達している側面もあるが、営業収入の増加に向けて、緊急告知ラジオのエリア拡大、県内コミュニティFMとの連携事業など、コミュニティ放送局としての強みを生かした事業展開に取り組んでいる。</p>			
今後の取組に対する評価、改善指示事項			
<p>緊急告知FMラジオのエリア拡大や県内コミュニティ放送局との連携が、広告収入の増加につながり、収益向上に資するよう、戦略的に取り組む必要がある。</p>			

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成22年11月26日 代表取締役社長 馬場 欣一</p> <p>ラジオの持つ機能性および特性を最大限に生かした緊急告知FMラジオを、秋葉区に続き南区でも導入し、地域の安心・安全に寄与するコミュニティ放送局の高い有効性を示すことができた。今後も地域の防災の一翼を担う取り組みを行っていく。また、引き続き、地域住民に支えられ、頼られる身近な放送局となるため、コミュニティ放送局としての強みをいかした事業展開を進めていく。</p>
--